

課題解決型研究プログラム 統合研究プログラム

委員会からの主要意見

現状についての評価・質問等

- 様々な研究成果を実践的に社会に活かしていく上で重要で意欲的な研究プログラムであり、年度計画以上の成果が得られている。今後、ケーススタディとしての価値に加え、統合モデル研究としての普遍化を目指していただきたい。
- 社会との強い連携やアウトリーチ活動、アジア諸国の若手育成など国際連携も高く評価できる。

今後への期待など

- 自治体が適応計画を立案するための科学的知見の提供は国環研ならではの研究であり、積極的に進めて欲しい。
- 開発された各種モデルを統合的に活用することで、目指すべき社会の実現に向けたロードマップと具体的なアクションについて示せるとよい。時間軸統合においては、移行期の姿や課題の明示も期待する。

主要意見に対する国環研の考え方

- ①引き続き、モデルとしての統合するスコープを徐々に広げつつ、体系的・組織的な高度化を進める研究体制を目指します。気候変動の社会転換研究を含め、国内外の研究ハブ機能、関係主体連携、人材育成について各研究プログラム・研究センターとの連携を広げて推進して参ります。
- ②モデルの普遍化については、単なるケーススタディに留めず、理論化や一般化を進めていきたいと思えます。具体的には、モデルの論理性と実証性の検証、地域ケーススタディ研究の普遍化等を各研究プロジェクトで優先的に進めることを検討します。また、社会工学的なケーススタディ研究の一般化と社会経済学的なモデル研究の地域化を双方向から論理的に連関することも検討します。
- ③目指すべき社会の実現に向けたシナリオやロードマップを構築するプロセスにおいて、関係主体との連携とともに、その結果の社会出力のプロセス等についても提示するように心がけます。